

# 平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月11日

上場会社名 大正製薬株式会社

コード番号 4535

(URL http://www.taisho.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事経理部長 加賀美 隆之

決算取締役会開催日 平成14年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3985 1111

## 1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

### (1) 連結経営成績

(注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	140,247	(0.1)	33,723	(4.2)	36,923	(4.4)
13年9月中間期	140,045	(1.2)	35,216	(10.7)	38,633	(9.5)
14年3月期	271,397	(1.1)	60,701	(8.9)	67,472	(8.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	21,593	(0.5)	64	.20	-	-
13年9月中間期	21,709	(10.7)	63	.70	-	-
14年3月期	37,361	(19.5)	109	.66	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 120百万円 13年9月期 93百万円 14年3月期 194百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期336,353,886株 13年9月中間期340,820,288株 14年3月期340,695,771株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	594,251	492,083	82.8	1,466.96
13年9月中間期	588,008	479,459	81.5	1,406.78
14年3月期	590,036	486,882	82.5	1,434.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期335,443,409株 13年9月中間期340,820,211株 14年3月期339,406,369株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	32,082	9,262	16,555	50,585
13年9月中間期	23,188	19,521	8,477	18,186
14年3月期	44,654	30,455	11,480	26,064

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし(除外)なし 持分法(新規)1社(除外)なし

## 2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	273,500	60,500	35,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円94銭  
 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社3社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

### セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

#### (国内子会社)

大 正 厚 生 サ ー ビ ス (株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖 縄 大 正 製 薬 (株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大 正 エ ム ・ テ ィ ・ シ ー (株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大 正 製 薬 物 流 サ ー ビ ス……………当社物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

#### (海外子会社)

台 湾 大 正 製 薬 股 份 有 限 公 司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加 州 大 正 製 薬 (株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マ レ ー シ ア 大 正 製 薬 (株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フ ィ リ ピ ン 大 正 製 薬 (株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

イ ン ド ネ シ ア 大 正 (株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ド イ ツ 大 正 食 品 (有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上 海 大 正 力 保 健 有 限 公 司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

ア ジ ア 大 正 (株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。

ヨ ー ロ ッ パ 大 正 製 薬 (株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベ ト ナ ム 大 正 (有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香 港 大 正 製 薬 (力 保 健 )有 限 公 司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オ ソ サ バ 大 正 (株)……………タイで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

オ ー ス ト ラ リ ア 大 正 (株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

#### (海外関連会社)

大 正 ヒ ソ ン (株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

### 医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

#### (国内子会社)

メ ド ウ ェ ル 大 正 (株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

(株)大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

#### (海外子会社)

大 正 R & D U S A (株)……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

#### (国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 (株)……………医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

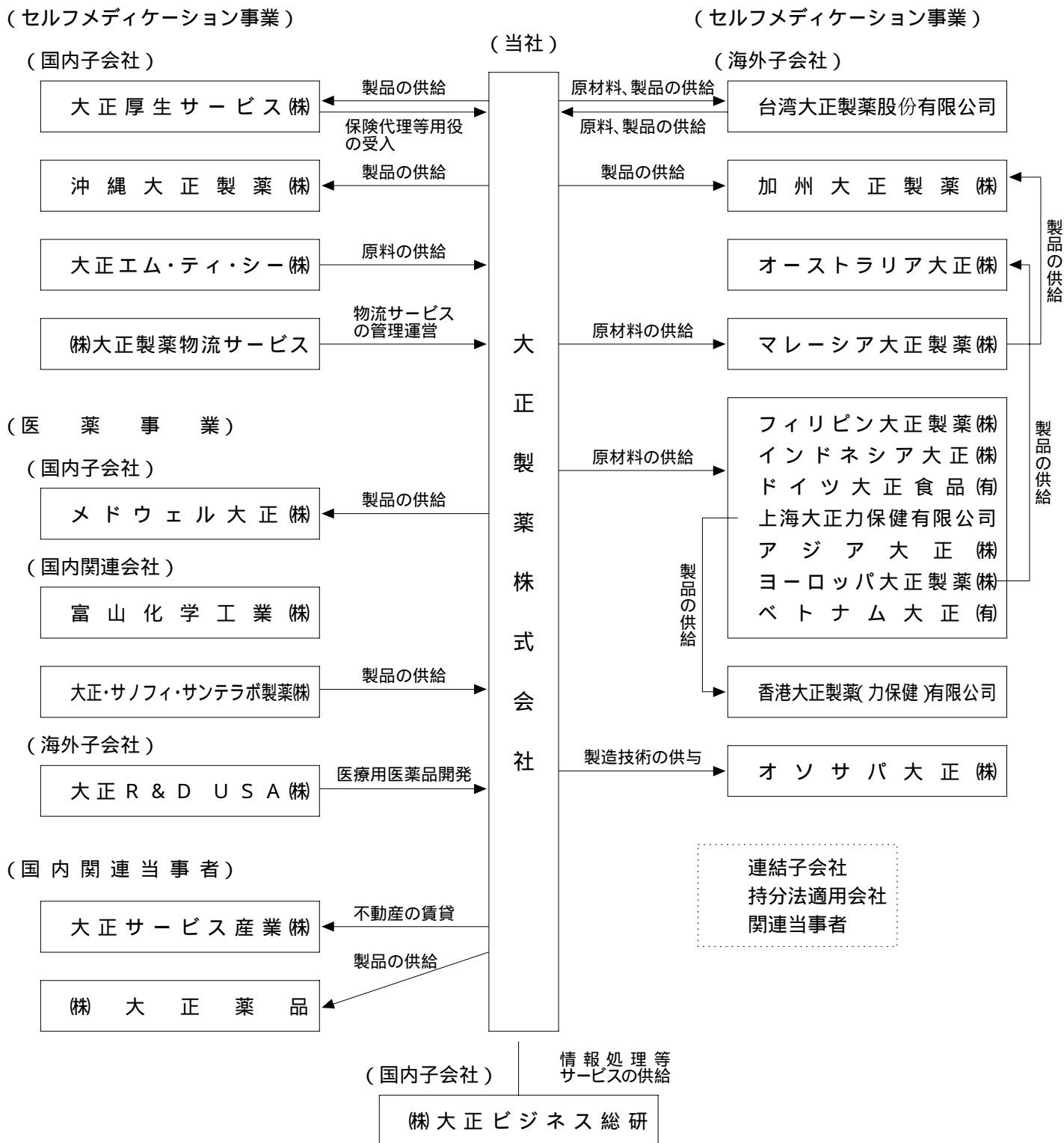
大 正 ・ サ ノ フ ィ ・ サ ン テ ラ ボ 製 薬 (株)……………合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。

### 関 連 当 事 者

#### (国内関連当事者)

大 正 サ ー ビ ス 産 業 (株)……………ホテルの経営等（施設の一部は当社が賃貸）を行っております。

(株)大 正 薬 品……………一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 当社は富山化学工業(株)の第三者割当増資に伴ない発行される新株式43,000,000株(約22%)を引受け平成14年9月25日に払込みを行ない、富山化学工業(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造、提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

### (2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当中間期には3,962千株、8,066百万円の自社株買い入れを実施致しました。また当期の配当につきましては創業90周年記念配当5円を加えて30円に引き上げる予定であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業等）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。本年7月にP&G社他からヴィックスメディケイティドロップの日本における商標の無期限使用権を取得致しましたが、これはブランド強化の一環として為されたもので、平成15年度以降業績に本格的に寄与する予定です。

医療用医薬事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力してまいりますとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図ります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しております。一方で、投資単位の引下げに伴い諸費用の増嵩が予想されますので、今後の市場の動向や要請などを充分勘案して、株主利益の視点で慎重に対処してゆきたいと考えております。

### (5) 経営管理組織の整備等に関する施策について

平成12年度より基幹系業務システムの再構築を重要課題に掲げ、全社挙げて業務の見直しと情報システムの刷新に取り組んでまいりました。平成15年度上期中には稼働開始の予定であります。

この新たなシステムの下で経営管理体制を一層強化する為、財務管理部を本年4月設立し、その準備に当たっております。加えて各事業部門の体制見直しも行い、セルフメディケーション事業部門では商品戦略、ブランドマネジメントを一層強化する為、カテゴリーマネージャー部を商品企画部、商品開発推進部、カテゴリーマネージャー部（部署名は変えず部署の機能を変更）に分割・再編成致しました。医療用医薬事業分野では開発体制の充実に努める為、開発推進部と臨床開発部を統合させ、医薬開発部と致しました。

(6) 富山化学工業株式会社との資本および業務提携について

当社は医療用医薬品事業の強化を目指して、平成14年8月9日、富山化学工業株式会社と資本提携及び医療用医薬品事業の研究開発・販売に関して戦略的に提携することについて合意に達し、同日基本合意書に調印しました。この合意に基づき平成14年9月9日、両社間で企業提携契約書及び新設販売会社設立のための株主間協定に調印致しました。これにより順次提携の手続きを進めておりますが、概要は次の通りです。

富山化学工業株式会社の株式の取得

株式の取得方法 富山化学工業株式会社の第三者割当増資を当社が引受け

取得株式数 普通株式 43,000,000株  
(本件第三者割当実施後、発行済株式の約22%)

発行価額 434円

払込日 平成14年9月25日

本件増資引受けにより、富山化学工業株式会社は当社の持分法適用会社となっております。

医療用医薬品の国内販売会社の新設

当社は富山化学工業株式会社との共同出資により医療用医薬品分野の国内販売会社を設立しました。平成15年3月末までは、必要許認可等の取得をはじめ、新会社の本格稼働に向けての準備期間とし、営業活動は一部のコ・プロモーションを行うのみと致しております。また、今後発売される両社の開発品については、新販売会社が国内での第一選択権を持ちます。新販売会社は当社の連結子会社となります。

< 新販売会社の概要 >

商号 大正富山医薬品株式会社  
代表者 代表取締役会長 中野 克彦 (富山化学工業株式会社社長兼CEO)  
代表取締役社長 上原 明 (当社社長)

設立日 平成14年10月8日

本店所在地 東京都豊島区高田三丁目25番1号

事業内容 医療用医薬品の販売及びプロモーション

決算期 3月期

従業員数 約1,300名 (内MR約千名) 当社、富山化学工業株式会社からの出向

資本金 5億円

株主資本 10億円

発行済株式総数 10,000株

株主構成 当社 (取得株数5,500株、所有割合55%)  
富山化学工業株式会社 (取得株数4,500株、所有割合45%)

本格稼働時期 平成15年4月頃の予定

医療用医薬品事業の研究開発における協力体制等の構築ほか

医療用医薬品事業における創薬・開発研究面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・治験施設等のプラットフォームの相互利用、特定領域における共同開発権の所得に関する第一選択権の相互付与などの協力体制の構築に加え、海外での医療用医薬品事業における提携、国内での医療用医薬品販売に関わる販売権に関する提携及び物流の合理化などの点について、両社で検討を重ね、合意に至ったものから順次契約を締結し、実施に移しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間期業績等の概況

##### - 業績の状況

わが国経済は、厳しい雇用情勢の中、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、依然として長いデフレ状態が続いております。とりわけ医薬品業界は医療費適正化の諸施策の浸透の下に難しい事業環境におかれております。一方、海外ではアジア諸国の景気は概ね緩やかな回復基調にあるものの、米国経済が減速し、先行きに不透明さが増しております。

当社はこのような状況の中で、新製品の投入や新市場の開拓など積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は1,402億4千7百万円余（前年同期比0.1%増）になりました。

事業の種類別売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,032億円余（前年同期比 0.8%増）
内訳	
一般用医薬品等	981億円余（前年同期比 0.1%増）
家庭用品および公衆衛生用剤	44 "（" 23.2%増）
その他の他	6 "（" 13.3%減）
医薬事業	369億円余（前年同期比 1.6%減）
内訳	
医療用医薬品	301億円余（前年同期比 3.3%減）
その他の他	43 "（" 24.1%増）
工業所有権等使用料収益	24 "（" 14.7%減）

国内における売り上げ動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」はほぼ横這い（0.9%減）でした。コンビニエンスストアや食品スーパー、自動販売機などの新チャンネルでの伸びが薬局チャンネルの落ち込みをカバーしたものであります。風邪薬「パブロンシリーズ」は堅調な伸び（14.1%増）を示しましたほか、3月に発売した特定保健用食品「コレスケア」や解熱鎮痛剤「ナロンエース」（7.4%増）も売り上げの伸びに貢献しております。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は、9月に新発売「リアップ120mL」が寄与しましたが、全体として7.8%のマイナスでした。なお、5月には米国のP & G社（ザ・プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー）他からドロップタイプののど薬「ヴィックスメディケイテッドドロップ」ブランドの日本国内での無期限使用権を取得しましたが、現在、事業の移行段階で、本格的な売り上げへの寄与は来期以降を見込んでおります。

医薬事業では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」はほぼ横這い（0.5%減）、末梢循環改善剤「パルクス注」は14.4%減少しました。一方、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」は31.1%、不整脈治療剤「アンカロン錠」は39.8%と順調に上伸しております。しかし、医薬事業全体では前年同期比1.6%の微減でした。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、米国、中国で伸びを示したものの、全体としては概ね横這いとどまりました。

利益面につきましては、研究開発費、広告宣伝費などは減少しましたが、岡山工場のドリンク剤ラインの増設や大宮物流センターの新設などによる償却負担増、販売促進費など諸経費の増加によって、経常利益は369億2千3百万円余（前年同期比4.4%減）、中間純利益は215億9千3百万円余（前年同期比0.5%減）となりました。

- 連結キャッシュ・フローの概況

当中間期末における現金及び現金同等物は505億8千5百万円で、前年同期末に比べ323億9千8百万円増加いたしました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は320億8千2百万円となりました。税金等調整前中間純利益は366億円5千万円と前年同期に比べ1億1千3百万円減少しましたが、売上債権の増加額が6億2千9百万円と前年同期に比べ92億9千7百万円減少したこと、減価償却費が78億7千5百万円と前年同期に比べ13億4千9百万円増加したこと、法人税等の支払額が162億3千5百万円と前年同期に比べ27億9千3百万円減少したことなどにより、前年同期比88億9千4百万円の増加となりました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間期では投資活動のキャッシュ・フローが92億6千2百万円(前年同期比287億8千4百万円増)と増加しましたが、主な要因は長期の定期預金から3ヶ月内の定期貯金に組替えたことによる定期預金純増減が369億4千万円(前年同期比333億2百万円増)あったことによります。投資活動では、富山化学工業株式会社株式の取得による支出が186億6千2百万円(前年同期比186億6千2百万円増)ありましたが、一方で有価証券の償還による収入が191億円(前年同期比130億9千7百万円増)、投資有価証券の売却などによる収入が39億7千万円(前年同期比39億2千7百万円増)ありました。また大宮物流センターの建設、本社第2ビルの建設などによる有形固定資産の取得96億3千8百万円(前年同期比9億2千1百万円増)と増加しております。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165億5千5百万円(前年同期比80億7千7百万円増)となりました。これは主として自己株式取得による支出80億6千6百万円(前年同期比80億5百万円増)によるものです。また配当金支払は84億5千8百万円(前年同期比3千6百万円減)でした。

(2) 通期の見通し

下期は一段と厳しい事業環境が続くことが予想されますが、引き続き積極的な営業活動の展開および経営全般の効率化などを推進してまいります。

なお現在、当社は富山化学工業株式会社との間で業務提携計画の詰めを行なっておりますが、下期には富山開発品の販売権の部分的移転にともなう対価の支払や、医薬販社立上げに関する費用などの発生が予定されております。

この結果、通期の連結業績は次のとおりとなる見通しであります。

(平成14年3月期比)

売 上 高	2,735億円	(0.8%増)
経 常 利 益	605 "	(10.3%減)
当 期 純 利 益	352 "	(5.8%減)

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	103,571		116,851		115,990	
2. 受取手形及び売掛金	74,145		81,178		73,574	
3. 有価証券	30,958		3,999		25,104	
4. たな卸資産	20,539		19,945		19,296	
5. 繰延税金資産	12,303		8,917		12,343	
6. その他	3,786		8,409		6,109	
計	245,304		239,301		252,419	
7. 貸倒引当金	606		344		626	
流動資産合計	244,697	41.2	238,957	40.6	251,793	42.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	57,650		45,034		49,839	
2. 機械装置及び運搬具	19,526		11,048		19,459	
3. 土地	23,295		23,246		23,296	
4. 建設仮勘定	59		19,054		9,485	
5. その他	6,159		5,147		5,694	
有形固定資産合計	106,690	(18.0)	103,531	(17.6)	107,775	(18.3)
(2) 無形固定資産	18,617	(3.1)	12,776	(2.2)	14,308	(2.4)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	204,313		220,777		197,304	
2. 繰延税金資産	9,861		4,020		11,042	
3. その他	10,130		8,049		7,865	
計	224,306		232,847		216,213	
4. 貸倒引当金	60		104		54	
投資その他の資産合計	224,245	(37.7)	232,743	(39.6)	216,159	(36.6)
固定資産合計	349,553	58.8	349,051	59.4	338,243	57.3
資産合計	594,251	100.0	588,008	100.0	590,036	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,100		19,338		16,370	
2. 短期借入金	548		628		578	
3. 未払金	8,674		10,899		9,852	
4. 未払法人税等	14,718		15,073		15,877	
5. 未払費用	12,150		14,735		11,853	
6. 返品調整引当金	687		793		733	
7. 賞与引当金	3,290		3,320		3,706	
8. その他	1,244		1,303		1,182	
流動負債合計	57,415	9.7	66,093	11.2	60,155	10.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	40,712		39,817		40,369	
2. 役員退職慰労引当金	1,335		-		-	
3. 繰延税金負債	18		20		13	
4. その他	2,256		2,103		2,153	
固定負債合計	44,322	7.5	41,941	7.1	42,536	7.2
負債合計	101,738	17.1	108,034	18.4	102,691	17.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	429	0.1	514	0.1	462	0.1
(資本の部)						
資本金	-	-	29,804	5.1	29,804	5.1
資本準備金	-	-	14,935	2.5	14,935	2.5
連結剰余金	-	-	424,787	72.2	440,408	74.6
その他有価証券評価差額金	-	-	13,919	2.4	7,292	1.2
為替換算調整勘定	-	-	3,474	0.6	2,110	0.4
自己株式	-	-	512	0.1	3,447	0.6
資本合計	-	-	479,459	81.5	486,882	82.5
(資本の部)						
資本金	29,804	5.0				
資本剰余金	14,935	2.5				
利益剰余金	453,430	76.3				
その他有価証券評価差額金	8,987	1.5				
為替換算調整勘定	3,559	0.6				
自己株式	11,514	1.9				
資本合計	492,083	82.8				
負債、少数株主持分及び資本合計	594,251	100.0	588,008	100.0	590,036	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	1 4 0 , 2 4 7	100.0	1 4 0 , 0 4 5	100.0	2 7 1 , 3 9 7	100.0
売 上 原 価	3 6 , 9 9 8	26.4	3 5 , 1 7 4	25.1	7 0 , 7 9 8	26.1
売 上 総 利 益	1 0 3 , 2 4 9	73.6	1 0 4 , 8 7 1	74.9	2 0 0 , 5 9 8	73.9
返品調整引当金戻入額	4 5		-		-	
返品調整引当金繰入額	-		8 7		2 7	
差引売上総利益	1 0 3 , 2 9 4	73.7	1 0 4 , 7 8 3	74.8	2 0 0 , 5 7 1	73.9
販売費及び一般管理費	6 9 , 5 7 1	49.6	6 9 , 5 6 7	49.7	1 3 9 , 8 7 0	51.5
営 業 利 益	3 3 , 7 2 3	24.1	3 5 , 2 1 6	25.2	6 0 , 7 0 1	22.4
営業外収益						
1. 受 取 利 息	2 , 2 2 4		2 , 3 6 2		4 , 5 2 0	
2. 受 取 配 当 金	2 2 0		1 9 5		2 7 5	
3. 不 動 産 賃 貸 料	2 4 9		2 3 1		4 6 3	
4. 持分法による投資利益	1 2 0		9 3		1 9 4	
5. そ の 他	7 4 6		6 8 6		1 , 4 7 1	
営業外収益合計	3 , 5 6 2	2.5	3 , 5 6 9	2.6	6 , 9 2 5	2.6
営業外費用						
1. 支 払 利 息	4		8		2 0	
2. そ の 他	3 5 7		1 4 3		1 3 2	
営業外費用合計	3 6 2	0.3	1 5 2	0.1	1 5 3	0.1
経 常 利 益	3 6 , 9 2 3	26.3	3 8 , 6 3 3	27.6	6 7 , 4 7 2	24.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1 , 6 3 3		1 9 7		1 , 6 2 5	
2. 固定資産売却益	3		2		9	
3. そ の 他	1 4		-		-	
特別利益合計	1 , 6 5 0	1.2	1 9 9	0.1	1 , 6 3 5	0.6
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	4 9 9		1 , 8 5 8		2 , 0 8 0	
2. 投資有価証券償還損	2 4		-		-	
3. 固定資産処分損	1 0 8		2 0 8		3 2 9	
4. ゴルフ会員権評価損	-		-		1 1 4	
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	1 , 2 9 1		-		-	
6. 子会社事業再構等費用	-		-		1 3 0	
7. そ の 他	-		0		6	
特別損失合計	1 , 9 2 3	1.4	2 , 0 6 8	1.5	2 , 6 6 2	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	3 6 , 6 5 0	26.1	3 6 , 7 6 4	26.3	6 6 , 4 4 6	24.5
法人税、住民税及び事業税	1 5 , 0 7 9	10.8	1 5 , 0 9 8	10.8	3 4 , 7 7 5	12.8
法人税等調整額	1 4	0.0	1 7	0.0	5 , 6 5 4	2.1
少数株主損失	8	0.0	2 6	0.0	3 6	0.0
中間(当期)純利益	2 1 , 5 9 3	15.4	2 1 , 7 0 9	15.5	3 7 , 3 6 1	13.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	4 1 1 , 6 8 1	4 1 1 , 6 8 1	
連結子会社剰余金修正額	-	-	3 1	
連結剰余金減少高				
配 当 金	-	8 , 5 2 0	8 , 5 2 0	
役 員 賞 与 金	-	8 3	8 3	
利益による自己株式消却額	-	-	-	
計	-	8 , 6 0 3	8 , 6 0 3	
中間(当期)純利益	-	2 1 , 7 0 9	3 7 , 3 6 1	
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	4 2 4 , 7 8 7	4 4 0 , 4 0 8	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	1 4 , 9 3 5	-	-	
資本剰余金中間期末残高	1 4 , 9 3 5	-	-	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	4 4 0 , 4 0 8	-	-	
利益剰余金増加高				
中間純利益	2 1 , 5 9 3	-	-	
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	8 , 4 8 5	-	-	
2. 役 員 賞 与 金	8 7	-	-	
利益剰余金中間期末残高	4 5 3 , 4 3 0	-	-	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		36,650	36,764	66,446
減価償却費		7,875	6,526	14,189
受取利息及び受取配当金		2,445	2,557	4,795
支払利息		4	8	20
投資有価証券売却益		1,633	-	1,625
投資有価証券償還損		24	-	-
投資有価証券評価損		499	1,858	2,080
有形固定資産売却益		3	197	10
有形固定資産除却損		108	208	329
連結調整勘定償却額		11	24	57
持分法による投資利益		120	93	194
貸倒引当金の増減額		10	21	251
退職給付引当金の増加額		343	784	1,336
役員退職慰労引当金の増加額		1,335	-	-
賞与引当金の増加額		415	399	13
売上債権の増加額		629	9,926	2,254
たな卸資産の増減額		1,270	274	406
仕入債務の増減額		180	3,839	837
その他の		5,173	3,128	1,266
小計		45,315	39,708	78,328
利息及び配当金の受取額		3,007	2,518	4,253
利息の支払額		4	8	20
法人税等の支払額		16,235	19,029	37,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,082	23,188	44,654
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金増減額		36,940	3,637	17,023
有価証券の取得による支出		-	1,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入		19,100	6,003	10,003
有形固定資産の取得による支出		9,638	8,716	21,366
有形固定資産の売却による収入		5	269	126
無形固定資産取得による支出		7,603	1,613	6,137
投資有価証券の取得による支出		13,830	17,683	31,824
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,970	43	3,025
関係会社株式取得による支出		18,662	-	-
長期前払費用の取得による支出		278	421	556
その他の資産増減額		741	39	251
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,262	19,521	30,455
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		130	242	460
短期借入金の返済による支出		160	128	302
長期借入金の返済による支出		-	98	196
配当金の支払		8,458	8,494	8,505
自己株式の売却による収入		-	62	61
自己株式の取得による支出		8,066	61	2,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,555	8,477	11,480
現金及び現金同等物に係る換算差額		268	132	481
現金及び現金同等物の増加額		24,520	4,678	3,199
現金及び現金同等物期首残高		26,064	22,864	22,864
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		50,585	18,186	26,064

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内6社 大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

### 2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

海外1社 大正ヒゾン(株)

国内2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

### 3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社20社の中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日である平成14年9月30日までの期間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社では、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数（16年）に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

- ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はその効果の及ぶ合理的な期間で均等償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (役員退職慰労引当金の計上)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間期に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用分配することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更により、過年度相当分は特別損失に、当中間連結会計期間相当分は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は44百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,335百万円少なく計上されております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	125,493百万円	117,170百万円	120,819百万円
2. 偶発債務			
関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。			
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社( 関連会社 )	98百万円	98百万円	98百万円

### ( 中間連結損益計算書関係 )

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,424百万円	15,526百万円	32,212百万円
2. 親会社及び国内連結子会社の一部では当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

### ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	103,571百万円	116,851百万円	115,990百万円
有価証券勘定	30,958百万円	3,999百万円	25,104百万円
その他	- 百万円	8,409百万円	百万円
小計	134,529百万円	129,260百万円	141,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,986百万円	103,264百万円	89,926百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	30,958百万円	2,999百万円	25,104百万円
その他債券等	- 百万円	4,809百万円	百万円
現金及び現金同等物中間期末残高	50,585百万円	18,186百万円	26,064百万円

### ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 有形固定資産・その他等	前中間連結会計期間 有形固定資産・その他等	前連結会計年度 有形固定資産・その他等
1. 取得価額相当額	16,122百万円	7,659百万円	9,449百万円
減価償却累計額相当額	4,422百万円	2,942百万円	3,739百万円
中間期末( 期末 )残高相当額	11,699百万円	4,717百万円	5,709百万円
2. 未経過リース料中間期末( 期末 )残高相当額			
1 年 内	1,965百万円	1,536百万円	1,814百万円
1 年 超	9,734百万円	3,180百万円	3,895百万円
合 計	11,699百万円	4,717百万円	5,709百万円
3. 支払リース料( 減価償却費相当額 )	1,113百万円	852百万円	1,813百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、未経過リース料中間期末( 期末 )残高及び有形固定資産の中間期末( 期末 )残高の合計額に占める未経過リース料中間期末( 期末 )残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	103,281	36,966	140,247	-	140,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	103,281	36,966	140,247	-	140,247
営業費用	73,803	32,720	106,524	-	106,524
営業利益	29,477	4,246	33,723	-	33,723
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	269,785	100,631	370,417	223,833	594,251
減価償却費	5,891	1,983	7,875	-	7,875
資本的支出	11,569	1,967	13,536	-	13,536

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,462	37,583	140,045	-	140,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	102,462	37,583	140,045	-	140,045
営業費用	70,832	33,996	104,829	-	104,829
営業利益	31,629	3,587	35,216	-	35,216
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,798	94,996	357,794	230,213	588,008
減価償却費	4,428	2,097	6,526	-	6,526
資本的支出	10,243	2,738	12,982	-	12,982

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	192,427	78,969	271,397	-	271,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	192,427	78,969	271,397	-	271,397
営業費用	139,212	71,484	210,696	-	210,696
営業利益	53,215	7,485	60,701	-	60,701
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,978	102,082	365,060	224,975	590,036
減価償却費	9,572	4,616	14,189	-	14,189
資本的支出	18,810	6,823	25,634	-	25,634

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養素食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医薬事業	医療用医薬品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）および長期投資資産（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5. 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 2. 所在地別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

・前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

同 上

・前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

同 上

## 3. 海外売上高

・当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

・前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

同 上

・前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

同 上

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 ( 平成14年 9 月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	7,911	8,315	403
	小 計	7,911	8,315	403
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,096	1,095	1
	小 計	1,096	1,095	1
合 計		9,008	9,410	401

2 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,882	31,539	16,656
	(2) 債券			
	国債・地方債等	26,212	26,408	196
	社債	68,498	69,153	654
	(3) その他	2,000	2,004	4
	小 計	111,593	129,106	17,512
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392	348	43
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,013	4,991	22
	社債	26,000	25,768	231
	(3) その他	30,000	28,296	1,704
	小 計	61,405	59,405	2,000
合 計		172,999	188,511	15,511

( 注 ) 当中間連結会計期間において、株式について59百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上落下した場合には全て減損処理を行っております。

3 . 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券 ( 自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日 )

( 単位 : 百万円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,969	1,633	0

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,462
国内普通社債	18,000

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	6,000	25,030	-	-
(2) 社債	24,852	29,268	8,195	2,193
2. その他				
その他	-	2,000	-	-
合計	30,852	56,298	8,195	-

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 国 債	0	0	0
2) 社 債	8,491	8,718	226
合 計	8,491	8,718	226

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1) 株 式	16,295	38,394	22,099
国 内	15,230	34,850	19,620
海 外	1,064	3,543	2,478
2) 債 券	116,798	117,954	1,156
国債・地方債券	18,167	18,177	10
社 債	98,630	99,776	1,145
3) そ の 他	35,000	35,470	470
合 計	168,093	191,819	23,725

3. 時価評価されていない有価証券の中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 - 百万円

(2) その他有価証券

非上場国内株式	440百万円
非上場外国株式	834百万円
国内普通社債	22,000百万円
信託受益権	1,000百万円
合 計	24,275百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,171	4,272	101
	小 計	4,171	4,272	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,937	4,730	206
	小 計	4,937	4,730	206
合 計		9,108	9,003	105

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,950	29,580	14,629	
	(2) 債券	国債・地方債等	18,119	18,156	36
		社債	50,599	51,235	636
		(3) その他	-	-	-
	小 計	83,670	98,972	15,301	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684	548	135	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,116	10,096	20
		社債	51,023	50,324	698
		(3) その他	32,000	30,094	1,905
	小 計	93,823	91,063	2,760	
合 計		177,493	190,035	12,541	

（注）当連結会計年度において、株式について332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,025	1,625	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,169
国 内 普 通 社 債	22,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	8,000	20,030	-	-
(2) 社債	17,100	47,500	4,000	-
2. その他				
その他	-	2,000	-	-
合 計	25,100	69,530	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

同 上

(重要な後発事象)

(大正富山医薬品株式会社の設立)

当社は平成14年9月9日に富山化学工業株式会社との間で締結した株主間協定に基づく新販売会社「大正富山医薬品株式会社」を平成14年10月8日に設立致しました。新販売会社は当社の連結子会社になります。

<新販売会社の概要>

商 号：大正富山医薬品株式会社

代 表 者：代表取締役会長 中野 克彦(富山化学工業株式会社社長兼CEO)  
代表取締役社長 上原 明(当社社長)

本 店 所 在 地：東京都豊島区高田三丁目25番1

事 業 内 容：医療用医薬品の販売及びプロモーション

決 算 期：3月期

従 業 員 数：約1,300名(内MR約千名)当社、富山化学工業株式会社からの出向

資 本 金：5億円

株 主 資 本：10億円

発行済株式総数：10,000株

株 主 構 成：当社(取得株数5,500株、所有割合55%)

富山化学工業株式会社(取得株数4,500株、所有割合45%)

本 格 稼 動 時 期：平成15年4月頃の予定

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	97,619	99,235	183,485
	家庭用品および公衆衛生用剤	939	1,076	2,233
	その他	117	118	211
	小計	98,676	100,429	185,929
医薬事業	医療用医薬品	28,060	28,202	53,538
	その他	4,353	3,592	9,109
	小計	32,414	31,794	67,647
計	131,090	132,223	253,576	

(注) 在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

### 2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

### 3. 販売の状況

#### 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	98,161	98,071	183,492
	家庭用品および公衆衛生用剤	4,427	3,592	7,389
	その他	693	799	1,547
	小計	103,281	102,462	192,427
医薬事業	医療用医薬品	30,102	31,142	62,547
	その他	4,379	3,528	9,647
	工業所有権等使用料収益	2,485	2,913	6,775
	小計	36,966	37,583	78,969
計	140,247	140,045	271,397	

(注) 在外子会社のリポピタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。



# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月11日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL http://www.taisho.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事経理部長 加賀美 隆之

TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成14年11月11日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	137,611	(0.2)	33,763	(4.8)	36,451	(5.0)
13年9月中間期	137,399	(1.4)	35,454	(10.4)	38,386	(9.5)
14年3月期	266,158		61,089		67,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	21,282	(1.4)	63	.27
13年9月中間期	21,578	(10.8)	63	.29
14年3月期	37,245		109	.32

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 336,353,886株 13年9月中間期 340,965,510株 14年3月期 340,695,771株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭		
14年9月中間期	-		/	
13年9月中間期	-			
14年3月期			25円00銭	

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	594,328		494,640		83.2	1,474	.59	
13年9月中間期	588,711		482,711		82.0	1,415	.72	
14年3月期	589,386		488,302		82.8	1,438	.70	

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 335,443,409株 13年9月中間期 340,965,510株 14年3月期 339,406,369株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 5,522,101株 14年3月期 1,559,141株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
	268,000		60,000		35,000		30	.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円34銭  
 1株当たり年間配当金 普通配当 25円00銭 創業90周年記念配当 5円00銭  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	232,647	39.1	230,593	39.2	243,421	41.3
現金及び預金	97,473		110,513		109,368	
受取手形	1,834		4,329		4,077	
売掛金	71,334		75,856		68,661	
有価証券	27,106		3,999		25,104	
たな卸資産	19,954		19,299		18,619	
繰延税金資産	12,200		8,835		12,244	
その他	3,315		8,085		5,932	
貸倒引当金	570		326		588	
固定資産	361,681	60.9	358,118	60.8	345,965	58.7
(1)有形固定資産	104,093	17.5	100,635	17.1	104,960	17.8
建物	53,111		41,290		45,574	
土地	23,262		23,214		23,262	
建設仮勘定	55		19,054		9,484	
その他	27,664		17,075		26,638	
(2)無形固定資産	18,379	3.1	12,449	2.1	14,007	2.4
(3)投資その他の資産	239,208	40.3	245,033	41.6	226,996	38.5
投資有価証券	180,866		212,094		188,100	
繰延税金資産	9,918		4,009		11,101	
その他	48,483		29,033		27,849	
貸倒引当金	60		104		54	
資産合計	594,328	100.0	588,711	100.0	589,386	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	55,534	9.3	64,236	10.9	58,702	10.0
支払手形	-		3,545		2,642	
買掛金	15,757		15,283		13,370	
未払法人税等	14,558		14,921		15,711	
賞与引当金	3,185		3,188		3,590	
その他の引当金	686		792		731	
その他	21,346		26,505		22,656	
固定負債	44,153	7.5	41,763	7.1	42,381	7.2
預り保証金	2,243		2,080		2,143	
退職給付引当金	40,574		39,683		40,237	
役員退職慰労引当金	1,335		-		-	
負債合計	99,687	16.8	106,000	18.0	101,084	17.2
(資本の部)						
資本金	-	-	29,804	5.1	29,804	5.1
資本準備金	-	-	14,935	2.5	14,935	2.5
利益準備金	-	-	7,451	1.3	7,451	1.3
その他の剰余金	-	-	416,600	70.7	432,267	73.3
任意積立金	-	-	395,022		395,022	
中間(当期)末処分利益	-	-	21,578		37,245	
その他有価証券評価差額金	-	-	13,919	2.4	7,292	1.2
自己株式	-	-	-	-	3,447	0.6
資本合計	-	-	482,711	82.0	488,302	82.8
(資本の部)						
資本金	29,804	5.0	-	-	-	-
資本剰余金	14,935	2.5	-	-	-	-
資本準備金	14,935		-	-	-	-
利益剰余金	452,428	76.1	-	-	-	-
利益準備金	7,451		-	-	-	-
任意積立金	423,695		-	-	-	-
中間末処分利益	21,282		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,987	1.5	-	-	-	-
自己株式	11,514	1.9	-	-	-	-
資本合計	494,640	83.2	-	-	-	-
負債及び資本合計	594,328	100.0	588,711	100.0	589,386	100.0

## ( 2 ) 中 間 損 益 計 算 書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間会計期間 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 )		前中間会計期間 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日 )		前事業年度の要約損益計算書 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1 3 7 , 6 1 1	%	1 3 7 , 3 9 9	%	2 6 6 , 1 5 8	%
売 上 原 価	3 5 , 0 0 1	25.4	3 3 , 2 7 3	24.2	6 6 , 9 9 6	25.2
売 上 総 利 益	1 0 2 , 6 1 0	74.6	1 0 4 , 1 2 6	75.8	1 9 9 , 1 6 1	74.8
返品調整引当金戻入額	7 3 1		7 0 5		7 0 5	
返品調整引当金繰入額	6 8 6		7 9 2		7 3 1	
販売費及び一般管理費	6 8 , 8 9 1	50.1	6 8 , 5 8 4	49.9	1 3 8 , 0 4 5	51.9
営 業 利 益	3 3 , 7 6 3	24.5	3 5 , 4 5 4	25.8	6 1 , 0 8 9	22.9
営 業 外 収 益	3 , 0 2 4	2.2	3 , 0 5 6	2.2	6 , 1 1 3	2.3
営 業 外 費 用	3 3 6	0.2	1 2 4	0.1	8 3	0.0
経 常 利 益	3 6 , 4 5 1	26.5	3 8 , 3 8 6	27.9	6 7 , 1 1 9	25.2
特 別 利 益	1 , 6 4 9	1.2	1 9 4	0.2	1 , 6 2 6	0.6
特 別 損 失	1 , 9 1 7	1.4	2 , 0 6 6	1.5	2 , 6 8 7	1.0
税引前中間(当期)純利益	3 6 , 1 8 3	26.3	3 6 , 5 1 4	26.6	6 6 , 0 5 8	24.8
法人税、住民税及び事業税	1 4 , 9 0 1	10.8	1 4 , 9 3 6	10.9	3 4 , 5 1 4	13.0
法人税等調整額	-	-	-	-	5 , 7 0 1	2.2
中間(当期)純利益	2 1 , 2 8 2	15.5	2 1 , 5 7 8	15.7	3 7 , 2 4 5	14.0
前期繰越利益	-	-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	2 1 , 2 8 2	15.5	2 1 , 5 7 8	15.7	3 7 , 2 4 5	14.0

## ( 3 ) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、半製品 原価法：総平均法
  - 原材料、仕掛品 原価法：最終仕入原価法
  - 貯蔵品 原価法：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
  - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数（16年）に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### • ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

#### • ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 会計処理の変更

### (役員退職慰労引当金の計上)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当期に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更により、過年度相当分は特別損失に、当中間会計期間相当分は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は44百万円少なく、税引前中間純利益は1,335百万円少なく計上されております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,897百万円	114,805百万円	118,300百万円
2. 保証債務	993百万円	860百万円	1,001百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	5,571百万円	4,054百万円	9,129百万円
無形固定資産	1,409百万円	1,378百万円	2,838百万円
2. 中間会計期間における税金費用			
当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. 取得価額相当額	16,088百万円	7,622百万円	9,409百万円
減価償却累計額相当額	4,411百万円	2,931百万円	3,725百万円
中間期末(期末)残高相当額	11,676百万円	4,690百万円	5,684百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	1,953百万円	1,532百万円	1,791百万円
1年超	9,723百万円	3,158百万円	3,892百万円
合計	11,676百万円	4,690百万円	5,684百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,106百万円	850百万円	1,806百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 上記注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び有形固定資産の中間期末(期末)残高の合計額に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	18,662	20,855	2,193
合 計	18,662	20,855	2,193

(重要な後発事象)

(大正富山医薬品株式会社の設立)

当社は平成14年9月9日に富山化学工業株式会社との間で締結した株主間協定に基づく新販売会社「大正富山医薬品株式会社」を平成14年10月8日に設立致しました。新販売会社は当社の連結子会社になります。

<新販売会社の概要>

商 号：大正富山医薬品株式会社

代 表 者：代表取締役会長 中野 克彦（富山化学工業株式会社社長兼CEO）  
代表取締役社長 上原 明（当社社長）

本店所在地：東京都豊島区高田三丁目25番1

事業内容：医療用医薬品の販売及びプロモーション

決算期：3月期

従業員数：約1,300名（内MR約千名）当社、富山化学工業株式会社からの出向

資本金：5億円

株主資本：10億円

発行済株式総数：10,000株

株主構成：当社（取得株数5,500株、所有割合55%）

富山化学工業株式会社（取得株数4,500株、所有割合45%）

本格稼働時期：平成15年4月頃の予定